



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
コード番号 2051

上場取引所 東大
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊
問合せ先責任者 経理部長 富沢 健

TEL (045)224-3703

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	94,019	(6.8)	1,682	(9.1)	1,623	(0.5)
15年3月期	88,015	(6.2)	1,541	(169.2)	1,631	(133.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	916	(101.5)	7 27	7 27	5.6	3.3	1.7
15年3月期	454	(852.3)	3 44	-	2.8	3.2	1.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 123,539,570株 15年3月期 126,192,246株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	4 50	-	4 50	554	61.9	3.3
15年3月期	4 00	-	4 00	494	116.3	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	49,347	16,868	34.2	136 69
15年3月期	49,597	15,764	31.8	127 30

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 123,279,932株 15年3月期 123,673,832株
期末自己株式数 16年3月期 6,030,000株 15年3月期 5,636,100株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	53,000	1,100	600			
通期	111,000	1,600	1,000	5 00	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円11銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当期末 (16.3.31)	前期末 (15.3.31)	比較増減	負 債 ・ 資 本 の 部	当期末 (16.3.31)	前期末 (15.3.31)	比較増減
I 流動資産	25,518	25,891	△ 372	I 流動負債	25,560	28,830	△ 3,269
現金及び預金	327	1,831	△ 1,503	買掛金	11,114	9,252	1,862
受取手形	2,476	2,551	△ 74	短期借入金	7,070	12,900	△ 5,830
売掛金	13,270	12,242	1,028	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,510	1,210	299
商品	254	208	46	未払金	1,315	1,055	260
製品	791	743	48	未払法人税等	560	274	286
原材料	2,278	2,477	△ 199	未払消費税等	134	191	△ 57
仕掛品	769	790	△ 21	未払費用	1,049	1,191	△ 142
貯蔵品	121	113	7	預り金	2,805	2,754	50
繰延税金資産	302	261	41	II 固定負債	6,918	5,002	1,915
短期貸付金	3,396	3,470	△ 73	長期借入金	4,683	2,865	1,817
その他	1,618	1,300	317	繰延税金負債	561	-	561
貸倒引当金	△ 89	△ 100	10	退職給付引当金	1,580	2,055	△ 474
II 固定資産	23,828	23,706	122	役員退職慰労引当金	92	81	11
1 有形固定資産	13,007	13,468	△ 461	負 債 合 計	32,478	33,832	△ 1,353
建物	3,991	4,066	△ 75	I 資本金	7,411	7,411	-
構築物	573	653	△ 79	II 資本剰余金	2,731	2,731	0
機械及び装置	5,696	5,817	△ 121	資本準備金	2,731	2,731	-
車輛及び運搬具	26	35	△ 9	その他資本剰余金	0	-	0
工具器具及び備品	185	192	△ 6	自己株式処分差益	0	-	0
土地	2,499	2,646	△ 147	III 利益剰余金	6,774	6,373	400
建設仮勘定	35	57	△ 22	利益準備金	1,852	1,852	-
2 無形固定資産	113	83	30	任意積立金	3,784	3,964	△ 180
3 投資その他の資産	10,707	10,154	553	固定資産圧縮積立金	1,513	1,691	△ 178
投資有価証券	2,067	1,818	249	特別償却準備金	1	3	△ 1
関係会社株式	4,624	4,184	439	別途積立金	2,270	2,270	-
長期貸付金	2,741	3,147	△ 405	当期末処分利益	1,136	555	580
再生債権、更生債権等	192	90	102	IV その他有価証券評価差額金	971	191	779
長期前払費用	1,030	880	149	V 自己株式	△ 1,019	△ 944	△ 75
繰延税金資産	-	54	△ 54	資 本 合 計	16,868	15,764	1,103
その他	344	390	△ 46	負 債 ・ 資 本 合 計	49,347	49,597	△ 250
貸倒引当金	△ 293	△ 411	118				
資産合計	49,347	49,597	△ 250				

(注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	(当期末)	(前期末)
	26,819 百万円	27,640 百万円
2. 担保に供している資産	8,559 百万円	8,545 百万円
3. 保証債務	5,299 百万円	4,896 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,085 百万円 (643 百万円)	1,714 百万円 (521 百万円)
5. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 299,800,000 株	普通株式 299,800,000 株
発行済株式総数	普通株式 129,309,932 株	普通株式 129,309,932 株
6. 自己株式数	普通株式 6,030,000 株	普通株式 5,636,100 株

損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3. 31	比 較 増 減
売 上 高	94,019	88,015	6,003
売 上 原 価	82,473	76,351	6,121
(売 上 総 利 益)	(11,545)	(11,664)	(118)
販売費及び一般管理費	9,863	10,122	258
営 業 利 益	1,682	1,541	140
営 業 外 収 益	404	537	133
受取利息及び配当金	229	333	103
その他の営業外収益	174	203	29
営 業 外 費 用	462	447	14
支 払 利 息	254	280	25
その他の営業外費用	208	167	40
経 常 利 益	1,623	1,631	7
特 別 利 益	478	553	75
固定資産売却益	333	422	88
<small>関係会社株式取得に伴う負担金収入</small>	-	131	131
投資有価証券売却益	90	-	90
貸倒引当金戻入益	54	-	54
特 別 損 失	529	1,336	806
固定資産売却損	148	183	35
貸 倒 損 失	-	371	371
貸倒引当金繰入額	149	161	12
投資有価証券評価損	-	10	10
投資有価証券売却損	9	322	312
関係会社株式評価損	-	90	90
工場閉鎖臨時償却費	-	57	57
工場閉鎖関係費	-	126	126
工場閉鎖関連費用	222	-	222
その他の特別損失	-	12	12
税引前当期純利益	1,572	848	723
法人税、住民税及び事業税	610	283	327
法人税等調整額	46	110	64
当 期 純 利 益	916	454	461
前 期 繰 越 利 益	220	101	119
当 期 未 処 分 利 益	1,136	555	580

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	比 較 増 減
当期未処分利益	1,136	555	580
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	161	208	46
特別償却準備金取崩額	0	1	1
合 計	1,298	766	532
利益処分量			
配 当 金	554	494	60
(1株当たり年間配当金)	(4.5 円)	(4.0 円)	(0.5 円)
役員賞与金	18	21	3
(うち、監査役分)	(2)	(2)	(0)
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	-	30	30
特別償却準備金	86	0	86
次期繰越利益	639	220	418

(注記) 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定、特別償却準備金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

なお、固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額には、地方税法の改正に伴う法定実効税率の変更によるものが含まれていますが、税率変更による影響額は軽微です。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。
 - ヘッジの手段とヘッジ対象
ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。
 - ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性があるため、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引
 - ヘッジ方針
資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。
 - ヘッジの有効性評価の方法
事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価していません。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計処理

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる減損損失の発生はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	465 百万円	473 百万円
減価償却累計額相当額	207 "	345 "
期末残高相当額	258 "	128 "
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	46 百万円	53 百万円
1 年 超	211 "	74 "
合 計	258 "	128 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	68 百万円	86 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

有価証券

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,200 百万円
投資有価証券評価損	280 "
未払従業員賞与損金算入限度超過額	264 "
工場閉鎖関連費用	88 "
その他	<u>239</u> "
繰延税金資産合計	2,072 "
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	916 "
その他有価証券評価差額金	658 "
退職給付信託	603 "
前払飼料安定基金	93 "
その他	<u>59</u> "
繰延税金負債合計	2,330 "
繰延税金負債の純額	<u>258</u> "

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期末は一時差異のうち流動区分については41.6%、固定区分については40.3%、当期末は流動区分、固定区分ともに40.4%へ変更しています。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しています。

役員 の 異 動

(平成16年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補
常務取締役 中野 賢嗣 (食品本部長)
2. 退任予定取締役
常務取締役 須原 信弘 (ニッチク薬品工業株式会社)
3. 新任監査役候補
常勤監査役 松井 勝郎 (執行役員主席監査員)
4. 退任予定監査役
常勤監査役 石川 昂生 (顧問に就任予定)

以 上